



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 定保英弥
(氏名) 宮新朋明
TEL 03-3504-1111
配当支払開始予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,754	1.1	3,900	9.2	4,110	5.9	2,421	4.7
26年3月期	53,155	2.9	3,571	6.9	3,882	8.4	2,314	2.6

(注)包括利益 27年3月期 2,538百万円 (3.5%) 26年3月期 2,452百万円 (△0.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.82	—	5.1	6.0	7.3
26年3月期	39.01	—	4.9	5.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 34百万円 26年3月期 64百万円

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	70,214	48,487	69.1	817.32
26年3月期	66,700	47,098	70.6	793.92

(参考) 自己資本 27年3月期 48,487百万円 26年3月期 47,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,060	△1,956	△713	25,880
26年3月期	4,231	△3,183	△741	22,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	6.00	—	712	30.8	1.5
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	771	31.8	1.6
28年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		30.8	

(注)1. 28年3月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭 記念配当1円00銭

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成26年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の平成26年3月期の期末の1株当たり配当金は12円となり、年間の1株当たり配当金は24円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	2.9	1,300	4.1	1,400	5.5	900	6.7	15.17
通期	55,200	2.7	4,300	10.3	4,500	9.5	2,700	11.5	45.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	59,400,000 株	26年3月期	59,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	75,843 株	26年3月期	75,744 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	59,324,187 株	26年3月期	59,324,256 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,245	1.1	3,814	9.5	4,028	7.2	2,387	7.1
26年3月期	52,654	2.9	3,483	6.9	3,758	8.6	2,229	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.24	—
26年3月期	37.58	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,112	48,310	70.9	814.17
26年3月期	64,696	46,844	72.4	789.47

(参考) 自己資本 27年3月期 48,310百万円 26年3月期 46,844百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	14
(退職給付関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響等により個人消費は伸び悩みましたが、経済・金融政策の効果に支えられ、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

ホテル業界におきましては、ビザ発給要件の緩和など政府の観光立国推進に向けた各種施策や円安を背景とした訪日外国人客数の増加により、客室稼働率が好調に推移し一室単価も増加するなど、宿泊を中心に良好な経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場の動向を見据えた販売施策と適確な価格政策を実行し、自社ホームページを活用した効果的な販売に注力するなど、売上げの最大化に全力を注いでまいりました。昨年の10月には、拡大が見込まれるアジア市場の新たな拠点としてシンガポール営業所を新設し、宿泊や大型国際会議の獲得に向けた営業および広報活動を積極的に展開してまいりました。また、文化的価値を発信する各種イベントを継続的に開催するとともに、本年秋に迎える開業125周年に向け、「心で迎える。心を結ぶ。」(Hospitality, from heart to heart.)をスローガンに掲げ、昨年11月より周年を記念した販売促進を開始するなど、集客増とブランド力の向上にグループ一丸となって邁進してまいりました。

設備面におきましても、帝国ホテル本社のタワー30・31階客室の改修や本館2階中宴会場および3階神前式場の改修などを行い、商品の競争力強化を図るべく、諸施設の改善と充実に積極的に取り組んでまいりました。

一方、経費面におきましては、売上増に伴う経費の増加はありましたが、全社的な諸経費の削減を継続し、収益の向上にグループ一丸となって鋭意努力してまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は、前期比1.1%増の53,754百万円となり、経常利益は、前期比5.9%増の4,110百万円、当期純利益につきましては、前期比4.7%増の2,421百万円となりました。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、円安による訪日外国人客数の増加やインターネットによる販売施策が奏功したことに加え、外部観光施設との提携による企画商品が好調であったこともあり、稼働率、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

食堂は、消費税増税の影響により来客数が伸び悩むなか、宿泊客数増による朝食利用の増加や、各店舗の特性を生かした各種施策を行った結果、前年並の売上高を確保することができました。

宴会は、一般宴会は大型の国際会議の受注はありましたが、法人需要が本格的な回復には至らず、婚礼も高品質商品の積極的な販売に努めたものの、厳しい販売競争の影響が大きく、売上減となりました。

以上のことなどから、売上高は、前期比0.9%増の50,150百万円となり、営業利益は前期比2.2%増の3,961百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、オフィス需要の回復に伴い空室率が改善し、売上高は前期比4.1%増の3,624百万円となり、営業利益は前期比5.3%増の1,788百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、経済政策の効果等による堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境や個人消費の改善が期待されるなど、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

ホテル業界におきましては、販売競争の一層の激化が予想されますが、訪日外国人客数のさらなる増加や法人需要の本格的回復、消費マインドの改善に伴う利用増など、良好な経営環境の継続が期待されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、本年秋に迎える開業 125 周年を、来る 2020 年のオリンピックイヤーに向けた飛躍の機会と捉え、多彩な記念催事の開催や心に残るおもてなしを提供する各種記念商品の販売を強力に展開してまいります。また、改修を終えた帝国ホテル本社のタワー最上階「プレミアムタワーフロア」におけるより高品質なサービスの提供、回復の見込まれる法人需要に向けた営業強化、昨年刷新した婚礼商品の販売強化など、ブランド力と営業力を結集し、売上げの最大化に全力を注いでまいります。『帝国ホテル大阪』におきましても、来年3月に開業 20 周年を迎えるにあたり、各種プロモーション活動を積極的に展開してまいります。さらに、計画的な人材育成の推進により「ヒューマンウェア」の強化に努め、国際的ベストホテルを目指し、グループ一丸となって邁進してまいります。

設備面におきましては、引き続き帝国ホテル本社タワー客室の改修を行うなど、競争力強化に向けた有効な設備投資を行ってまいります。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費削減を継続し、収益の向上を目指し、一層の経営努力を続けてまいります。

また、昨年新設した「食品安全推進課」によりさらなる食の安全と安心を推進するなど、全社的なリスク管理体制の強化とコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たしてまいり所存でございます。

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、通期売上高は 55,200 百万円、営業利益は 4,300 百万円、経常利益は 4,500 百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は 2,700 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,514 百万円増加し 70,214 百万円となりました。

流動資産は 4,068 百万円増加し 36,810 百万円となりました。これは現金及び預金や有価証券の増加などによるものであります。固定資産は 554 百万円減少し 33,404 百万円となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は 1,291 百万円増加し 9,245 百万円となりました。これは未払消費税や未払金の増加などによるものであります。固定負債は 834 百万円増加し 12,481 百万円となりました。これは会計基準の変更などにより、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものであります。

純資産は、1,388 百万円増加し 48,487 百万円となりました。これは当期純利益による増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は 69.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 平成 26 年 3 月期	当 期 平成 27 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,231	6,060	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,183	△1,956	1,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△713	28
現金及び現金同等物の増減額	305	3,389	3,084
現金及び現金同等物の期末残高	22,490	25,880	3,389

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 25,880 百万円となり、前年同期と比べ 3,389 百万円(15.1%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 6,060 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加し、法人税等の支払額などにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 1,956 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 713 百万円となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	70.8	70.8	70.6	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	105.6	161.6	194.3	215.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、業績と配当性向を勘案して株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。

上記の基本方針に基づき、当期業績や今後の業績見通しを総合的に勘案し、前回予想から期末配当金を1株当たり1円増配して7円の予定としております。当期の配当金は、既に実施済みの中間配当金6円に期末配当金を7円加えた年間13円の予定です。(連結配当性向31.8%)

次期の配当につきましては、中間配当6円、期末配当8円(普通配当7円及び開業125周年記念配当1円)の年間14円を予想しております。(予想連結配当性向30.8%)

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 経営方針

帝国ホテルグループは、最も優れたサービスと商品の提供をもって、お客様のゆとりある生活と文化の向上に貢献することを基本理念とし、グループ各社とともに『顧客第一主義』『現場第一主義』及び『成果第一主義』を行動の統一指針として経営の諸活動に取組んでおります。環境の変化に対して的確に対応し、お客様からの高い評価と厚い信頼を得ることによって、企業価値を高め、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,891	24,381
売掛金	3,639	3,426
有価証券	4,399	6,735
貯蔵品	432	452
繰延税金資産	675	630
その他	716	1,201
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	32,741	36,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,022	14,397
土地	3,219	3,122
その他（純額）	1,351	1,498
有形固定資産合計	19,593	19,019
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	301	409
無形固定資産合計	1,155	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	5,897	6,468
敷金及び保証金	3,833	3,331
繰延税金資産	3,394	3,236
その他	82	85
投資その他の資産合計	13,208	13,121
固定資産合計	33,958	33,404
資産合計	66,700	70,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294	1,246
未払法人税等	815	781
未払費用	2,325	1,978
前受金	1,002	1,001
賞与引当金	965	1,018
役員賞与引当金	42	47
その他	1,507	3,172
流動負債合計	7,953	9,245
固定負債		
退職給付に係る負債	6,570	7,335
資産除去債務	941	957
長期預り金	3,981	4,061
その他	154	126
固定負債合計	11,647	12,481
負債合計	19,601	21,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	44,497	45,769
自己株式	△89	△89
株主資本合計	47,271	48,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	775
退職給付に係る調整累計額	△719	△831
その他の包括利益累計額合計	△172	△56
純資産合計	47,098	48,487
負債純資産合計	66,700	70,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,155	53,754
材料費	12,066	11,900
販売費及び一般管理費	37,516	37,954
営業利益	3,571	3,900
営業外収益		
受取利息	36	43
受取配当金	27	29
持分法による投資利益	64	34
その他	181	102
営業外収益合計	310	210
経常利益	3,882	4,110
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	11	4
特別損失合計	11	4
税金等調整前当期純利益	3,871	4,155
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,357
法人税等調整額	211	375
法人税等合計	1,557	1,733
少数株主損益調整前当期純利益	2,314	2,421
当期純利益	2,314	2,421

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,314	2,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	228
退職給付に係る調整額	-	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	138	116
包括利益	2,452	2,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,452	2,538
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	42,924	△89	45,699	408	—	408	46,107
当期変動額									
剰余金の配当			△741		△741				△741
当期純利益			2,314		2,314				2,314
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						138	△719	△580	△580
当期変動額合計	—	—	1,572	△0	1,572	138	△719	△580	991
当期末残高	1,485	1,378	44,497	△89	47,271	546	△719	△172	47,098

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	44,497	△89	47,271	546	△719	△172	47,098
会計方針の変更による 累積的影響額			△438		△438				△438
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	44,059	△89	46,833	546	△719	△172	46,660
当期変動額									
剰余金の配当			△712		△712				△712
当期純利益			2,421		2,421				2,421
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						228	△112	116	116
当期変動額合計	—	—	1,709	△0	1,709	228	△112	116	1,826
当期末残高	1,485	1,378	45,769	△89	48,543	775	△831	△56	48,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,871	4,155
減価償却費	2,575	2,427
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△49
有形固定資産除却損	11	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,782	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,453	85
受取利息及び受取配当金	△64	△73
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△306	212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	133	△48
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5	△25
長期預り金の増減額 (△は減少)	83	80
差入保証金の増減額 (△は増加)	49	501
その他	△381	42
小計	5,660	7,323
利息及び配当金の受取額	104	129
法人税等の支払額	△1,532	△1,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,231	6,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△500
有形固定資産の取得による支出	△1,124	△1,245
有形固定資産の売却による収入	-	146
投資有価証券の取得による支出	△1,674	△533
投資有価証券の償還による収入	300	300
貸付けによる支出	△3	△16
貸付金の回収による収入	8	17
その他	△190	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,183	△1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△741	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305	3,389
現金及び現金同等物の期首残高	22,184	22,490
現金及び現金同等物の期末残高	22,490	25,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が680百万円増加し、利益剰余金が438百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,695	3,460	53,155	-	53,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	(20)	-
計	49,695	3,480	53,175	(20)	53,155
セグメント利益	3,877	1,698	5,575	(2,004)	3,571
セグメント資産	23,336	6,640	29,977	36,722	66,700
その他の項目					
減価償却費	2,173	384	2,557	18	2,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,146	113	1,259	-	1,259

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,150	3,604	53,754	-	53,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	(20)	-
計	50,150	3,624	53,774	(20)	53,754
セグメント利益	3,961	1,788	5,750	(1,849)	3,900
セグメント資産	22,874	6,449	29,323	40,890	70,214
その他の項目					
減価償却費	2,044	379	2,423	4	2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,848	150	1,998	80	2,079

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	60 百万円	61 百万円
賞与引当金	344 "	338 "
退職給付に係る負債	2,347 "	2,390 "
減損損失	1,342 "	1,072 "
資産除去債務	335 "	309 "
その他	452 "	397 "
繰延税金資産小計	4,882 百万円	4,569 百万円
評価性引当額	△ 409 "	△ 260 "
繰延税金資産合計	4,473 百万円	4,309 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 99 百万円	△ 71 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 304 "	△ 370 "
繰延税金負債合計	△ 403 百万円	△ 442 百万円
差引：繰延税金資産純額	4,070 百万円	3,866 百万円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が360百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が356百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、退職給付に係る調整累計額が△41百万円それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。
 なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	6,803 百万円	6,570 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	680 "
会計方針の変更を反映した期首残高	6,803 百万円	7,250 百万円
勤務費用	299 "	310 "
利息費用	99 "	46 "
数理計算上の差異の発生額	71 "	64 "
退職給付の支払額	△ 683 "	△ 336 "
その他	△ 20 "	—
退職給付債務の期末残高	6,570 百万円	7,335 百万円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	299 百万円	310 百万円
利息費用	99 "	46 "
数理計算上の差異の費用処理額	253 "	252 "
過去勤務費用の費用処理額	△ 298 "	△ 298 "
確定給付制度に係る退職給付費用	354 百万円	311 百万円

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	—	△ 298 百万円
数理計算上の差異	—	188 "
合計	—	△ 110 百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△ 746 百万円	△ 447 百万円
未認識数理計算上の差異	1,862 "	1,674 "
合計	1,116 百万円	1,226 百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.6 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度281百万円、当連結会計年度280百万円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	793円92銭	817円32銭
1株当たり当期純利益	39円01銭	40円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円08銭減少し、1株当たり当期純利益は、0円31銭増加しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,314	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,314	2,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

- (注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,896	23,279
売掛金	3,612	3,392
有価証券	4,399	6,735
貯蔵品	433	453
繰延税金資産	642	599
その他	756	1,240
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	31,728	35,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,022	14,397
土地	3,219	3,122
その他（純額）	1,312	1,459
有形固定資産合計	19,554	18,979
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	298	404
無形固定資産合計	1,152	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	5,559	6,134
敷金及び保証金	3,831	3,329
繰延税金資産	2,787	2,642
その他	82	85
投資その他の資産合計	12,260	12,191
固定資産合計	32,967	32,430
資産合計	64,696	68,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291	1,241
未払法人税等	782	768
未払費用	2,473	2,130
前受金	1,002	1,001
賞与引当金	900	952
役員賞与引当金	42	47
その他	1,453	3,021
流動負債合計	7,945	9,161
固定負債		
退職給付引当金	4,888	5,548
資産除去債務	941	957
長期預り金	3,922	4,007
長期末払金	117	91
その他	37	34
固定負債合計	9,905	10,640
負債合計	17,851	19,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	2,998	4,235
利益剰余金合計	43,510	44,748
自己株式	△75	△75
株主資本合計	46,298	47,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545	774
純資産合計	46,844	48,310
負債純資産合計	64,696	68,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	52,654	53,245
材料費	12,017	11,845
販売費及び一般管理費	37,153	37,585
営業利益	3,483	3,814
営業外収益		
受取利息	35	42
受取配当金	59	68
その他	180	101
営業外収益合計	274	213
経常利益	3,758	4,028
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	11	4
特別損失合計	11	4
税引前当期純利益	3,746	4,073
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,323
法人税等調整額	218	362
法人税等合計	1,517	1,685
当期純利益	2,229	2,387

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	1,510	42,022
当期変動額						
剰余金の配当					△741	△741
当期純利益					2,229	2,229
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,488	1,488
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	2,998	43,510

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△75	44,811	408	45,219
当期変動額				
剰余金の配当		△741		△741
当期純利益		2,229		2,229
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			137	137
当期変動額合計	△0	1,487	137	1,625
当期末残高	△75	46,298	545	46,844

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	2,998	43,510
会計方針の変更による 累積的影響額					△438	△438
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	2,560	43,072
当期変動額						
剰余金の配当					△712	△712
当期純利益					2,387	2,387
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,675	1,675
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	4,235	44,748

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△75	46,298	545	46,844
会計方針の変更による 累積的影響額		△438		△438
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△75	45,860	545	46,406
当期変動額				
剰余金の配当		△712		△712
当期純利益		2,387		2,387
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			228	228
当期変動額合計	△0	1,675	228	1,903
当期末残高	△75	47,536	774	48,310